

2 一般会計予算案の構成の概要

(1) 一般会計予算案のうち主な歳入の説明

I 県 税

(単位 百万円)

区 分	令和4年度 予 算 案	令和3年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 民 税	58,624	54,399	4,225	7.8%
法 人 県 民 税	2,371	2,042	329	16.1
個 人 県 民 税	48,079	46,524	1,555	3.3
（森林環境税 〔法人県民税及び個人〕 〔県民税の内数〕）	(376)	(379)	(△ 3)	(△ 0.8)
利 子 割 県 民 税	317	471	△ 154	△ 32.7
配 当 割 県 民 税	3,675	2,520	1,155	45.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 県 民 税	4,182	2,842	1,340	47.1
事 業 税	22,579	18,508	4,071	22.0
法 人 事 業 税	21,075	17,453	3,622	20.8
個 人 事 業 税	1,504	1,055	449	42.6
地 方 消 費 税	17,442	18,980	△ 1,538	△ 8.1
不 動 産 取 得 税	2,069	2,036	33	1.6
た ば こ 税	1,191	1,148	43	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	886	806	80	9.9
軽 油 引 取 税	6,657	6,449	208	3.2
自 動 車 税	16,397	15,829	568	3.6
環 境 性 能 割	1,373	1,059	314	29.7
種 別 割	15,024	14,770	254	1.7
産 業 廃 棄 物 税	140	130	10	7.7
そ の 他 の 税	15	15	0	0
計	126,000	118,300	7,700	6.5

(参 考)

税制改正案の概要

1 個人住民税

住宅ローン控除

所得税の住宅ローン控除の適用者（住宅の取得等をして令和4年から令和7年までの間に居住の用に供した者）について、所得税額から控除しきれない額を、所得税の課税総所得金額等の5%（最高9.75万円）の控除限度額の範囲内で、個人住民税額から控除

2 法人事業税

(1) 付加価値割における賃上げへの対応

法人税における人材確保等促進税制の抜本的な見直しに合わせ、継続雇用者の給与支給額を対前年度比3%以上増加させた企業に対して、課税標準から雇用者全体の給与総額の対前年度増加額を控除する措置を講ずる

(2) 大法人に対する所得割の軽減税率の見直し

外形標準課税対象法人（資本金1億円超の法人）の年800万円以下の所得に係る軽減税率を廃止し、標準税率を1.0%（特別法人事業税を含んだ場合3.6%）とする

(3) ガス供給業に係る収入金課税の見直し

導管部門の法的分離の対象となる法人等について、製造・小売事業の4割を見直し、付加価値割及び資本割を組み入れる等の措置を講ずる

3 不動産取得税

税負担の軽減措置

地域医療構想実現に向けて再編を行った医療機関にかかる課税標準の特例措置を創設

II 地方消費税清算金

(単位 百万円)

区 分	令和4年度 予 算 案	令和3年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方消費税清算金	54,438	53,036	1,402	2.6%

Ⅲ 地方譲与税

(単位 百万円)

区 分	令和4年度 予 算 案	令和3年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
特別法人事業譲与税	22,957	14,764	8,193	55.5%
地方揮発油譲与税	1,452	1,437	15	1.0
石油ガス譲与税	51	48	3	6.3
自動車重量譲与税	155	96	59	61.5
森林環境譲与税	123	122	1	0.8
計	24,738	16,467	8,271	50.2

Ⅳ 地方特例交付金

(単位 百万円)

区 分	令和4年度 予 算 案	令和3年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
個人県民税減収 補てん特例交付金	800	700	100	14.3%
自動車税減収 補てん特例交付金	—	100	△ 100	皆 減
計	800	800	0	0.0

Ⅴ 地方交付税

(単位 百万円)

区 分	令和4年度 予 算 案	令和3年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
普通交付税	165,200	159,700	5,500	3.4%
特別交付税	2,000	2,000	0	0.0
計	167,200	161,700	5,500	3.4

VI 使用料、手数料の改正案概要

使用料及び手数料については、新たに実施する事務についてその額を定めるとともに、法令の制定及び改正に基づく額の改正等、公正な受益者負担の観点等から見直しを実施

[主な改正例] (現 行) (改正案)

1 使用料

- 産業振興総合センター 非接触三次元計測システム 新設 4,500円
かたさ試験機 730円 → 980円
- 道路占用料（備蓄倉庫、非常用電気等供給施設等 1 m²/年）
（防災拠点自動車駐車場関係） 新設 近傍類似地価×0.033円

2 手数料

- 自動車運転免許者講習手数料（高齢者講習）における区分の見直しによる統一化
70～74歳（実車指導あり） 5,100円 → 6,450円
75歳～（実車指導あり） 7,950円 → 6,450円
- 運転技能検査手数料 新設 3,550円
- 水質検査手数料（大腸菌数検査） 新設 3,700円
- 畜舎建築利用計画認定申請手数料
技術基準等審査を要しない場合 新設 7,000円
技術基準等審査を要する場合（床面積に応じて区分） 新設 237,000円～667,000円

Ⅶ 県 債

(単位 百万円)

区 分	令和4年度 予 算 案	令和3年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 公 共 事 業 債	24,772	25,177	△ 405	△ 1.6%
(特 別 分)	(11,005)	(11,187)	(△ 182)	(△ 1.6)
(2) 一 般 単 独 事 業 債	16,984	17,501	△ 517	△ 3.0
(特 別 分)	(25)	(-)	(25)	(皆 増)
(3) 上 水 道 事 業 債	28	-	28	皆 増
(4) 災 害 復 旧 事 業 債	2,022	1,437	585	40.7
(5) 臨 時 道 路 河 川 整 備 債	664	705	△ 41	△ 5.8
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	10,500	33,500	△23,000	△ 68.7
(特 別 分)	(10,500)	(33,500)	(△23,000)	(△ 68.7)
計	54,969	78,320	△23,351	△ 29.8
(特 別 分)	(21,529)	(44,687)	(△23,157)	(△ 51.8)

(注) 特別分は、地方財源の不足に対処するための建設地方債及び臨時財政対策債（赤字地方債）を示すもので、内書きである。

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(2) 一般会計予算案一般財源内訳

(単位 百万円)

区 分	令和4年度 予 算 案	令和3年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 税	126,000	118,300	7,700	6.5%
地方消費税清算金	54,438	53,036	1,402	2.6
地方譲与税	24,738	16,467	8,271	50.2
地方特例交付金	800	800	0	0.0
地方交付税	167,200	161,700	5,500	3.4
交通安全対策金 特別交付金	300	300	0	0.0
使用料及び手数料	856	856	△ 1	△ 0.1
国庫支出金	358	333	25	7.6
財産収入	51	53	△ 1	△ 2.8
寄 附 金	1	1	0	0.0
繰 入 金	3,940	3,355	585	17.4
繰 越 金	500	500	0	0.0
諸 収 入	4,525	4,335	190	4.4
県 債	10,500	33,500	△ 23,000	△ 68.7
合 計	394,208	393,536	671	0.2

(注) 県債は、臨時財政対策債である。

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(3) 一般会計予算案性質別内訳

区 分		令和4年度予算案			令和3年度予算額		
		総 額 (A)	構成比 %	一般財源 (B)	総 額 (C)	構成比 %	一般財源 (D)
義務的経費	人 件 費	143,305	26.0	121,279	144,437	26.9	122,016
	うち退職手当	11,314	2.1	10,214	11,932	2.2	10,732
	うち退職手当以外	131,991	24.0	111,065	132,504	24.7	111,284
	扶 助 費	15,391	2.8	6,688	16,055	3.0	6,876
	公 債 費	80,664	14.7	79,744	82,322	15.3	81,344
	計	239,361	43.5	207,711	242,814	45.2	210,236
投資的経費の内訳	普通建設事業費	79,255	14.4	10,995	79,671	14.8	11,056
	普通						
	補助事業	39,841	7.2	2,670	38,659	7.2	2,516
	うち一般公共事業費	34,268	6.2	1,954	33,774	6.3	1,968
	その他の補助建設事業費	5,573	1.0	716	4,885	0.9	548
	単独事業	24,119	4.4	7,079	25,870	4.8	7,324
	うち単独公共事業費	11,158	2.0	3,417	10,926	2.0	3,361
	単独建設事業費	12,962	2.4	3,663	14,945	2.8	3,963
	国直轄事業費負担金	12,978	2.4	1,246	12,136	2.3	1,216
	受託事業	2,317	0.4	—	3,004	0.6	—
災害復旧事業費	6,368	1.2	277	4,520	0.8	215	
計	85,623	15.6	11,272	84,190	15.7	11,270	
一般施策経費	物 件 費	19,944	3.6	12,331	18,967	3.5	12,424
	維 持 補 修 費	5,383	1.0	4,014	5,109	1.0	3,713
	補 助 費 等	165,767	30.1	139,065	159,025	29.6	137,590
	うち県税交付金等	52,290	9.5	52,290	50,647	9.4	50,647
	出 資 金	28	0.0	—	—	—	—
	貸 付 金	3,168	0.6	113	2,822	0.5	120
	積 立 金	5,926	1.1	2,265	5,070	0.9	1,922
	繰 出 金	24,911	4.5	17,237	18,465	3.4	16,061
	予 備 費	200	0.0	200	200	0.0	200
計	225,327	40.9	175,224	209,658	39.1	172,030	
合 計	550,310	100.0	394,208	536,662	100.0	393,536	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(単位 百万円)			
比 較 増 減			
総 額 (A)-(C)	増減率 %	一般財源 (B)-(D)	増減率 %
△ 1,132	△ 0.8	△ 737	△ 0.6
△ 619	△ 5.2	△ 519	△ 4.8
△ 513	△ 0.4	△ 218	△ 0.2
△ 664	△ 4.1	△ 187	△ 2.7
△ 1,658	△ 2.0	△ 1,600	△ 2.0
△ 3,453	△ 1.4	△ 2,525	△ 1.2
△ 415	△ 0.5	△ 61	△ 0.5
1,182	3.1	153	6.1
494	1.5	△ 14	△ 0.7
688	14.1	168	30.6
△ 1,751	△ 6.8	△ 245	△ 3.3
232	2.1	56	1.7
△ 1,983	△ 13.3	△ 301	△ 7.6
841	6.9	31	2.5
△ 687	△ 22.9	—	—
1,848	40.9	62	29.1
1,433	1.7	2	0.0
977	5.2	△ 93	△ 0.8
273	5.3	301	8.1
6,742	4.2	1,475	1.1
1,643	3.2	1,643	3.2
28	皆 増	—	—
346	12.3	△ 8	△ 6.6
856	16.9	343	17.8
6,446	34.9	1,177	7.3
0	0.0	0	0.0
15,669	7.5	3,194	1.9
13,648	2.5	671	0.2